

トルコの政策金利(上限金利)引き下げについて

6月21日、トルコ中央銀行は、政策金利の上限としている翌日物貸出金利を0.50%引き下げ、9.00%としました。翌日物貸出金利の引き下げは、4ヶ月連続です。その一方で、政策金利である1週間物レポ金利は7.50%に、下限としている翌日物借入金利は7.25%にそれぞれ据え置きました。

トルコ中央銀行は、金融引締めスタンスを継続する方針を示す一方で、昨年8月に発表したロードマップで提示された効率的な政策運営（金融政策の「簡素化」）を実施することが様々な危機に対するトルコ経済の耐性を高めるとの判断の下で、コリドーと呼ばれる上限金利と下限金利の幅を縮小させる政策を継続しています。

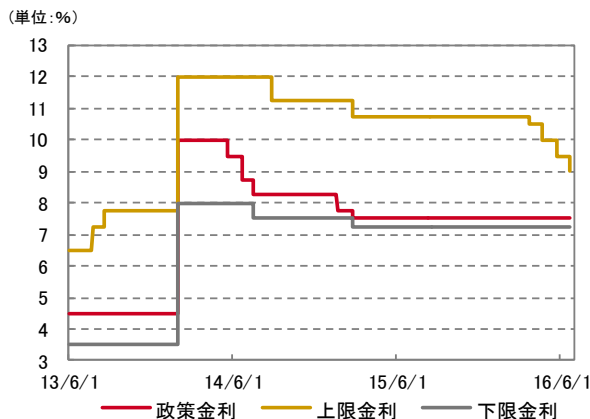
今回の上限金利の引き下げは、市場見通しに沿ったものであったことに加え、今月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ、イギリスのEU（欧州連合）離脱問題において、EU残留派が優勢となったことにより、グローバル経済の不透明性がやや弱まった環境下で実施されたことから、トルコ株式市場やトルコリラへの影響は限定的となっています。トルコ中央銀行は今後も上限金利を引き下げていくものと思われるが、上限金利の引き下げはある程度市場で織り込まれているため、短期的には市場への影響は限定的となることが予想されます。しかし、中期的には金利引き下げにより企業の財務コストが低下し、トルコ経済の成長を下支えすることが考えられることから、トルコ株式市場に好影響を与えていくことが期待されます。

中期的な投資視点においては、グローバル経済の不透明性や新興国市場の資金フローの動向が、今後のトルコ株式市場のパフォーマンスを左右する主な要因となることを見込まれます。また、FRB（米連邦準備理事会）の今後の利上げの方針や、ECB（欧州中央銀行）、日本銀行による金融緩和の方向性等、主要な中央銀行の政策の方向性が重要であると考えています。その中で、足元のトルコ株式のバリュエーションは先進国市場だけでなく他の新興国市場との比較においても割安な水準にあり、トルコ経済の高い成長モメンタムへの期待と合わせて、トルコ株式市場は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

政策金利の推移

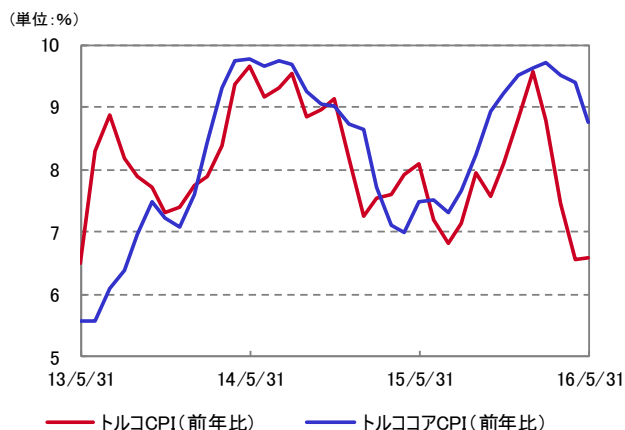
2013/06/01～2016/06/21



出所: Bloomberg

インフレ率の推移

2013/05/31～2016/05/31



出所: Bloomberg

株式市場の推移

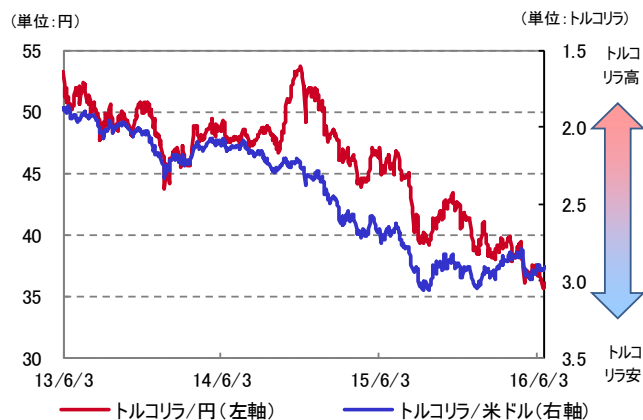
2013/06/03～2016/06/21



出所: Bloomberg

為替レートの推移

2013/06/03～2016/06/21



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。